

証券コード 7942
平成29年6月9日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
株式会社 J S P
取締役社長 酒 井 幸 男

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年6月28日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）
（会場案内図は末尾をご参照ください）
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第59期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第59期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
議 案 取締役12名選任の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会招集通知添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であり、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.co-jsp.co.jp/>）に掲載しております。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表
3. 株主総会招集通知添付書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.co-jsp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会にご出席の株主様への粗品等のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

目 次

添付書類

第59期事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	4
(1) 事業の経過及び成果	4
(2) 設備投資の状況	7
(3) 資金調達の状況	7
(4) 財産及び損益の状況の推移	7
(5) 対処すべき課題	8
(6) 重要な親会社及び子会社の状況	9
(7) 主要な事業内容	11
(8) 主要な営業所及び工場の状況	11
(9) 従業員の状況	13
(10) 主要な借入先	13
2. 会社の株式に関する事項	14
(1) 発行可能株式総数	14
(2) 発行済株式の総数	14
(3) 株主数	14
(4) 大株主	14
3. 会社役員に関する事項	15
(1) 取締役及び監査役の状況	15
(2) 責任限定契約の内容の概要	17
(3) 取締役及び監査役の報酬等の額	17
(4) 社外役員に関する事項	17
4. 会計監査人に関する事項	18
(1) 会計監査人の名称	18
(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18
(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針	18

5. 会社の体制及び方針	19
(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項	19
(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要	22
(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針	23
連結計算書類	
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
計算書類	
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	31
会計監査人の監査報告書 謄本	33
監査役会の監査報告書 謄本	35
株主総会参考書類	
議案 取締役12名選任の件	37

第 59 期 事 業 報 告

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成29年 3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項**(1) 事業の経過及び成果**

当期の世界経済は、米国では、個人消費の回復が継続し、自動車・住宅関連は高い水準を維持しました。ブラジルでは、レアル安は底を打ち反転上昇に向いましたが、国内需要の低迷が続き景気回復には至りませんでした。欧州では、英国のEU離脱問題の懸念がありますが、個人消費の好調は維持されました。アジアでは、中国における経済成長は鈍化しましたが、東南アジア・インドを中心に穏やかな景気回復が継続しました。わが国経済は、第3四半期末からの円安への反転や原油価格の上昇を受け、第4四半期から原材料価格が上昇に転じましたが、前年度に比べ、為替は円高、原油価格は安定基調で推移し、素材・エネルギー価格の安定、雇用環境の改善、住宅投資等の回復など明るい兆しも見られました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の安定や住宅着工件数の回復はありましたが、災害・天候不順の影響、個人消費回復の遅れもあり、本格的な需要回復には至りませんでした。

これらの状況を受けて、当社グループは新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の開発・販売に注力すると共に、成長分野・地域への重点的な投資を実施しました。その結果、当社グループの業績は、売上高は、販売数量は増加したものの、主に製品価格改定の影響や円高による海外事業の外貨円換算額の減少により下回りました。営業利益は、海外事業の外貨円換算額の減少による影響はありましたが、原材料安が継続したことや付加価値の高い製品の販売が好調であったこともあり増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、109,048百万円（前期比5.1%減）と減収になりましたが、営業利益は9,612百万円（同3.6%増）、経常利益は10,033百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,301百万円（同23.5%増）と増益になり、いずれの利益も前連結会計年度に引続き最高益更新となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことから売上は増加しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」の売上は、需要の縮小により減少しました。食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、電子レンジ対応容器や即席麺容器向け販売は好調でしたが、食品トレー向け販売の減少や製品価格低下の影響もあり、売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、需要の縮小により売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、割付断裁品、高断熱製品の販売が好調に推移し、土木分野では、東北復興需要があり売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格低下の影響により売上は減少しました。利益面では、付加価値の高い製品の販売が増加したことや製造コスト低下などにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は37,929百万円（前期比0.9%減）、営業利益は3,045百万円（同10.5%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け部材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や新規分野への販売拡大により好調に推移しました。国内では、災害等による自動車生産台数減少の影響も第3四半期に入り収まり、自動車向け新規部品や住宅設備向け部材の販売増により売上は増加しました。北米では、自動車部品の需要増、新規分野の拡大により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みに加え、円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。欧州では、自動車部品の需要増等により販売数量は大幅に増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。アジアでは、中国・東南アジア・インドを中心とした自動車分野の需要増により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、家電分野及び機能性製品は販売数量が増加し、建材・土木分野は前年度並みの販売数量となりましたが、天候不順による水産・農業分野の需要減少及び製品価格低下の影響により売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成型品「スーパーブロー」の売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や海外事業の外貨円換算額減少の影響により売上、利益とも減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は65,354百万円（前期比7.8%減）、営業利益は7,376百万円（同0.8%減）となりました。

（その他）

一般包材は、国内では、上期に災害の影響による自動車・光学製品向け梱包材需要の減少の影響を受け、売上は減少しました。中国では、新製品・新用途の拡販が寄与し、売上は増加しました。利益面では、国内の合理化や中国における新製品・新用途の拡販等により増益となりました。

これらの結果、その他の売上高は5,764百万円（前期比0.3%増）、営業利益は148百万円（同745.2%増）となりました。

セグメント別売上高実績

区 分	第 58 期 （平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで）		第 59 期 （平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで）	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
押 出 事 業	百万円 38,289	% 33.3	百万円 37,929	% 34.8
ビ ー ズ 事 業	70,865	61.7	65,354	59.9
そ の 他	5,749	5.0	5,764	5.3
合 計	114,904	100.0	109,048	100.0

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は6,027百万円であります。その主なものは生産設備の増強及び改善合理化などであります。

(3) 資金調達の状況

当期に実施しました投資等の所要資金は、自己資金及び銀行借入により充当いたしました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(イ) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 56 期 (平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで)	第 57 期 (平成26年 4月 1日から 平成27年 3月31日まで)	第 58 期 (平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで)	第 59 期 (平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	112,128	116,923	114,904	109,048
経 常 利 益 (百万円)	6,509	6,044	9,101	10,033
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	4,404	4,039	5,914	7,301
1 株当たり当期純利益 (円)	147.73	135.50	198.40	244.94
総 資 産 (百万円)	108,420	116,717	115,136	113,151
純 資 産 (百万円)	62,375	70,352	72,497	76,778

(ロ) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 56 期 (平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで)	第 57 期 (平成26年 4月 1日から 平成27年 3月31日まで)	第 58 期 (平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで)	第 59 期 (平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	61,952	61,004	57,354	56,319
経 常 利 益 (百万円)	3,368	2,588	4,401	5,350
当 期 純 利 益 (百万円)	2,771	2,216	3,714	4,546
1 株当たり当期純利益 (円)	92.97	74.33	124.60	152.50
総 資 産 (百万円)	75,023	78,678	78,882	76,393
純 資 産 (百万円)	39,657	41,463	44,287	47,456

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「高収益型企業実現のための各施策の加速」、「コーポレート・ガバナンス体制強化に向けた取り組み」を今後の対処すべき課題に挙げております。

①高収益型企業実現のための各施策の加速

当社グループは、中長期的な戦略のもとに、市況変動の影響を受けない高収益型企業（長期目標）を目指して事業展開を進めております。今年はこの長期目標達成のための中期3ヶ年計画である「Deepen & Grow 2017」の最終年度となります。

本計画では、「差異化戦略の推進」と「成長戦略の推進」を基本方針に掲げ、現行事業を深く掘り下げ、当社固有の優位性を見つけ出し差異化することによって成長することを目指しております。

具体的な施策として、国内事業では新規グレードの開発、新用途の開拓、伸び筋分野への経営資源の集中、海外事業では「EPPの拠点拡大と能力増強」に加え、EPPに次ぐ第2の柱を創出し各拠点の事業基盤を強化すること、また新事業の創出では、前中期3ヶ年計画で発掘した有望テーマを絞込み、早期に事業化することに取り組んでまいりました。これらの施策を着実に実現させることで長期目標達成に向けた新たなステージへの展開を図りたいと考えております。

②コーポレート・ガバナンス体制強化に向けた取り組み

当社グループは、持続的成長を継続させ企業価値を向上させることが経営の最重要課題であるとの認識のもと、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念に掲げ、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼される経営を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援をお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社との関係

当社の親会社は三菱瓦斯化学株式会社で、同社は当社の株式16,020千株（議決権比率53.78%）を保有しております。

なお、当社は同社から取締役1名と監査役1名を受け入れておりますが、当社と同社との間に事業活動上の重要な取引はありません。

(ロ) 親会社との間の取引に関する事項

① 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、親会社より原材料等の仕入を行っておりますが、当該取引をするに当たっては、必要性及び取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないように留意し、公正かつ適正に決定しております。

② 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての当社の取締役会の判断及びその理由

当社は、当該取引を実施するに当たっては、社内規則に基づき、取締役会において取引条件が第三者との通常の取引と相違しないこと等を確認した上で取引実施の可否を決定しており、当社取締役会としては、当該取引が当社の利益を害することはないと判断しております。

③ 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見 該当事項はありません。

(ハ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社JSPパッケージング	百万円 360	% 100.0	プラスチックトレイ及び関連製品の製造、販売
株式会社ケイピー	80	100.0 (10.0)	食品容器を主とするプラスチック加工品の製造、販売
ジェイエスピーモルディング株式会社	300	100.0	プラスチック加工品の製造、販売
油化三昌建材株式会社	250	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
セイホクパッケージ株式会社	41	100.0	包装用品の製造、販売
株式会社ミラックス	50	100.0	産業資材製品の製造、販売
北菱イーピーエス株式会社	50	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
本州油化株式会社	50	100.0	発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレン製品の製造、販売
NK化成株式会社	100	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
JSP International Group LTD. (米国)	千米ドル 38,850	100.0%	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
JSP International S.A.R.L. (フランス)	千ユーロ 14,340	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
JSP Foam Products PTE. LTD. (シンガポール)	千Sドル 6,000	100.0	発泡ビーズの製造、販売
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	千NTドル 160,000	90.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
KOSPA株式会社 (韓国)	百万ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの販売及び成型品の製造、販売
韓国特殊素材株式会社 (韓国)	百万ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの製造、販売
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 5,000	85.1	発泡ビーズの製造、販売
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 200	100.0	発泡ビーズ、成型品の輸入及び仕入販売
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 4,000	95.0	発泡ビーズの製造、販売
JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 5,700	100.0	発泡ビーズの製造、販売
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD. (中国)	千米ドル 1,800	100.0 (49.0)	産業資材等の加工及び販売
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (ブラジル)	百万リアル 58	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売

(注) 1. 出資比率欄の () 内は、間接保有割合を内数で表示しております。

2. 特定完全子会社に該当する会社はありません。

(7) 主要な事業内容

区 分	主 要 製 品 名
押 出 事 業	スチレンペーパー（食品容器用シート）、ミラボード（広告用ディスプレイ材）、ミラマット（緩衝包装用シート）、キャブロン（気泡緩衝包装材）、ミラフォーム（建築用断熱材・畳用芯材）、ミラプランク（緩衝包装用・工業部材用成形発泡体）、アクリエースMS（MS樹脂押出板）
ビ ー ズ 事 業	ピーブロック・エルブロック（緩衝包装用・工業部材用成型発泡体）、スチロダイヤ（食品包装用・水産物包装用・建築土木用成型発泡体）、スーパーブロー、スーパーフォーム（発泡ブロー成型品）
そ の 他	一般包装資材

(8) 主要な営業所及び工場の状況

(イ) 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区
営 業 所	札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工 場	北海道（北海道江別市）、鹿沼第一・第二・第三・ミラフォーム（栃木県鹿沼市）、鹿島（茨城県神栖市）、四日市第一・第二（三重県四日市市）、関西（兵庫県たつの市）、九州（熊本県熊本市）、北九州（福岡県北九州市）
研 究 所	鹿沼（栃木県鹿沼市）、四日市（三重県四日市市）

(ロ) 国内子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
株式会社JSPパッケージング	東京都中央区
株式会社ケイピー	栃木県鹿沼市
ジェイエスピーモールディング株式会社	栃木県鹿沼市
油化三昌建材株式会社	東京都千代田区
セイホクパッケージ株式会社	千葉県野田市
株式会社ミラックス	栃木県鹿沼市
北菱イーピーエス株式会社	北海道石狩市
本州油化株式会社	群馬県前橋市
NK化成株式会社	茨城県下妻市

(ハ) 在外子会社の主要な事業所

名	称	本 社 所 在 地
JSP International Group LTD.		米国 (ペンシルヴァニア州)
JSP International S.A.R.L.		フランス (ピカルディー)
JSP Foam Products PTE. LTD.		シンガポール
Taiwan JSP Chemical Co., LTD.		台湾 (新竹縣)
KOSPA株式会社		韓国 (慶尚北道)
韓国特殊素材株式会社		韓国 (慶尚北道)
JSP Plastics (Wuxi) Co., LTD.		中国 (江蘇省無錫市)
JSP Plastics (Shanghai) Co., LTD.		中国 (上海市)
JSP Plastics (Dongguan) Co., LTD.		中国 (広東省東莞市)
JSP Plastics (Wuhan) Co., LTD.		中国 (湖北省武漢市)
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.		中国 (江蘇省昆山市)
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.		ブラジル (サンパウロ州)

(9) 従業員の状況

(イ) 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
押 出 事 業	685名	15名増
ビ ー ズ 事 業	2,027名	108名増
そ の 他	114名	8名減
全 社 (共 通)	29名	3名減
合 計	2,855名	112名増

(注) 従業員数は就業人員であります。

(ロ) 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
744名	7名増

(注) 従業員数は就業人員で表示しており、他社への出向者84名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先

借 入 先 名	借 入 金 期 末 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,453 百万円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,190
株 式 会 社 新 生 銀 行	1,710
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,494
農 林 中 央 金 庫	1,420

2. 会社の株式に関する事項

- | | | |
|--------------|-------------|----------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 46,000,000株 | |
| (2) 発行済株式の総数 | 31,413,473株 | (自己株式1,602,780株を含む。) |
| (3) 株主数 | 18,182名 | |
| (4) 大株主 | | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三 菱 瓦 斯 化 学 株 式 会 社	16,020 千株	53.74 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,652	8.89
J S P 取 引 先 持 株 会	1,021	3.42
ジェーピーモルガンバンクグループエスエイ 380578	999	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	574	1.92
ジェーピーモルガンチェースバンク385166	343	1.15
J S P 従 業 員 持 株 会	321	1.08
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	243	0.81
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	203	0.68
チェースマンハッタンバンクジーティエスクライアントアカウントエスクロウ	186	0.62

- (注) 1. 当社は自己株式(1,602千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,652千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 574千株 |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	塚 本 耕 三		
代表取締役社長	酒 井 幸 男		
取 締 役 専務執行役員	臼 井 宏	第二事業本部長	JSP International Group LTD.取締役会長、KOSPA株式会社代表理事、韓国特殊素材株式会社代表理事
取 締 役 専務執行役員	斉 藤 吉 成	総務人事本部長、経理財務本部管掌、内部統制部担当	
取 締 役 常務執行役員	及 川 泰 男	研究開発本部長、新事業開発室長	
取 締 役 常務執行役員	若 林 功 一	第一事業本部長兼生活産業資材事業部長	
取 締 役 常務執行役員	近 藤 正	経営企画本部長	
取 締 役 常務執行役員	七 間 清 孝	第一事業本部建築土木資材事業部長	
取締役執行役員	鈴 木 高 徳	経理財務本部長	
取 締 役	※稲 荷 雅 人		三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント
取 締 役	大 野 健 二		
取 締 役	※別 府 義 史		
常 勤 監 査 役	山 本 均		
常 勤 監 査 役	※澤 田 芳 明		
監 査 役	※長 岡 成 之		三菱瓦斯化学株式会社経営企画部長
監 査 役	田 辺 克 彦		田辺総合法律事務所代表パートナー、アズビル株式会社社外取締役

- (注) 1. ※印は平成28年6月29日開催の第58回定時株主総会において、新たに就任した取締役及び監査役を表します。
2. 平成28年6月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって、山根祥弘氏は取締役を、橋本雅司氏は監査役を任期満了で退任し、馬場賢尚氏は監査役を辞任いたしました。
3. 取締役大野健二、別府義史の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役澤田芳明、田辺克彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役大野健二氏、取締役別府義史氏、監査役澤田芳明氏、監査役田辺克彦氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
5. 取締役稻荷雅人氏、監査役長岡成之氏の重要な兼職先である三菱瓦斯化学株式会社と当社との関係は「1. (6)重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。
6. 監査役山本 均氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査役田辺克彦氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
8. 当社は、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次の7名であります。

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
執 行 役 員	所 寿 男	第二事業本部高機能材事業部長、特販一部管掌、特販二部管掌	
執 行 役 員	田 中 正 行	総合技術本部長兼工場技術管理部長	
執 行 役 員	山 田 真 司	第二事業本部海外事業部長	JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD. 董事長、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. 董事長、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. 董事長、JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD. 董事長、Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 董事長
執 行 役 員	扇 晋 哉	第二事業本部EPS事業部長	
執 行 役 員	小 川 誠	総務人事本部人事部長	
執 行 役 員	内 田 浩 介	総務人事本部総務部長兼秘書グループ長	
執 行 役 員	矢 挽 忠 雄	物流資材本部長	

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役である稲荷雅人氏、大野健二氏、別府義史氏及び常勤監査役澤田芳明氏、監査役長岡成之氏、田辺克彦氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第425条第1項に定める額を限度額とする責任限定契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役13名 322,769千円 (うち社外2名 14,262千円)

監査役6名 41,085千円 (うち社外3名 22,303千円)

- (注) 1. 上記は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と監査役2名(うち社外監査役1名)が含まれております。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8,266千円(取締役7,502千円、監査役763千円)が含まれております。
3. 上記報酬等の額のほか、平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金として退任取締役1名に対し、1,170千円、退任監査役2名に対し11,100千円(うち社外監査役1名に対し10,900千円)を支給しており、また、同総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴う打ち切り支給額として取締役10名に対し総額119,810千円(うち社外取締役1名に対し総額650千円)、監査役2名に対し総額1,604千円(うち社外監査役1名に対し総額500千円)を各人の退任時に支払うこととしております。なお、この金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

(イ) 主な活動状況

平成28年度の取締役会には、取締役大野健二氏が16回中16回、取締役別府義史氏が12回中12回、監査役澤田芳明氏が12回中12回、監査役田辺克彦氏が16回中16回出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問をし意見を述べています。

平成28年度の監査役会には、監査役澤田芳明氏が9回中9回、監査役田辺克彦氏が14回中14回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

また、監査役は、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、営業所、グループ会社等の現場往査を行っています。

(注) 取締役別府義史氏及び監査役澤田芳明氏は、平成28年6月29日就任後の状況を記載しております。

(ロ) 重要な兼職先と当社との関係

「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 当社の会計監査人であった東邦監査法人は、平成28年6月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	東邦監査法人	有限責任監査法人トーマツ
当社が支払うべき報酬等の額	12,733千円	28,500千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	12,733千円	34,600千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当社が支払うべき報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等についての対価を支払っております。

4. 在外連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

また、監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を総合的に勘案し、必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社における内部統制システムの整備に関しては、取締役会において下記のとおり決議しております。(最終改定 平成27年4月30日)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定める。尚、本基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努める。

1. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、当社及び当社子会社（以下、グループ会社といい、当社と併せて当社グループという）共通の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」を定め、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
 - (2) 当社は、リスクコンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に当社グループの役職員への教育研修等を行う。
 - (3) 当社グループのコンプライアンスの状況については、監査役と内部監査部門が連携をとり監査を実施する。
 - (4) 法令上疑義のある行為については、当社グループの役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
 - (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会とその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
 - (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、当社グループにおけるリスク管理体制を強化する。
 - (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。

4. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社の取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また当社は、経営に関する重要事項に関して、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 当社は、業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 当社は、業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
 - (4) 当社は、連結ベースでの経営計画等を策定し、その実現に向け、グループ会社に対する経営管理及び指導等を行う。
 - (5) グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社内部監査部門は、定期的にグループ会社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
 - (2) 当社は、当社の経営における自主性を確保するため、親会社との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結する。また、親会社との取引については、独立当事者間における取引条件と同等の水準を維持する等、適正性の確保に努める。
 - (3) 当社は、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社における事前承認又は当社への報告を義務付ける。
6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。また、当該使用人の異動、評価及び懲戒等については、監査役会と協議する。

7. 当社の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) 監査役は、当社及び各グループ会社の取締役会その他重要な会議に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項に関する情報収集に努める。
 - (3) コンプライアンス相談窓口に寄せられた当社グループの役職員からの通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
 - (4) 監査役に報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
8. その他当社の監査役の監査が実質的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
 - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制
当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制
当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づき内部統制システムの適切な運用に努めており、当事業年度における主な運用状況は以下のとおりです。

1. コンプライアンスに関する運用状況

コンプライアンス意識向上を図るため、倫理規範である「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」をイントラネットに掲載し、当社グループ役職員が常時閲覧可能な状態にしています。また、人事部主催の階層別社員研修会において上記倫理規範の説明を行い、周知啓蒙活動を継続しています。

また、不正行為の未然防止を図るため、社内に加え社外の独立した機関に内部通報窓口を設置し、通報しやすい環境を整備し運用しています。内部通報の状況については取締役会に報告し、運用状況の監督を行っています。

2. リスク管理に関する運用状況

「リスクマネジメント規程」「リスクアセスメント要領」「危機管理規程」等のリスク管理に関する規程を整備し、規程に基づき、危機管理担当部署がリスクヒアリングを実施し、リスクの把握、評価、対応の検証を継続的に実施しています。これに加え、対策を優先すべきリスクを抽出し、リスクコンプライアンス委員会で対策の実施状況を定期的に検証することで、リスク低減の早期化に努めています。

3. 取締役の職務執行の効率性に関する運用状況

当社は、取締役会に付議すべき事項を、「取締役会規則」及び「取締役会付議事項細則」に定めていますが、取締役会のモニタリング機能強化を目的として、監督に関連する報告事項の拡充を行うこととしました。取締役をはじめとする経営陣は、取締役会で決定された経営の基本方針及び経営計画に即した事業遂行を行うとともに、その他の決裁事項については「執行役員会規程」や「職務権限規程」を定め、権限委譲による業務遂行の効率化を図っています。

4. グループ内部統制に関する運用状況

「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社の事前承認又は報告を義務付けています。内部監査部門は、グループ会社の業務監査を実施し、内部統制の実効性を検証しています。また、グループ会社の監査役を集め情報交換会を開催し、グループ会社の業務執行状況の報告、確認を行っています。

親会社との取引については、独立当事者間における取引と同等の水準を維持しているかについて検証を行い、取締役会において取引状況の報告と取引継続についての承認を受けています。

5. 監査役監査に関する運用状況

監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。更に、会計監査に関する事項に関しては、定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。尚、当事業年度より会計監査人を変更しましたが、意見交換をより密接に行うことで監査役監査の実効性を確保しています。内部監査に関する事項については、監査結果について内部監査部門から都度報告を受け、意見交換することにより相互の連携強化に努めています。また、監査役の職務を補助する者として、内部統制担当を選任しました。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

当期の利益配当につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持等を勘案し、1株当たり50円、中間配当金(20円)を差引いた期末配当金は1株当たり30円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	60,208	I 流動負債	29,667
現金及び預金	13,436	支払手形及び買掛金	9,298
受取手形及び売掛金	29,785	電子記録債務	1,470
電子記録債権	2,765	短期借入金	5,989
有価証券	139	1年内返済予定の長期借入金	3,861
商品及び製品	6,310	リース債務	14
仕掛品	779	未払金	2,688
原材料及び貯蔵品	4,398	未払法人税等	899
未収入金	603	未払消費税等	421
繰延税金資産	825	賞与引当金	1,581
その他	1,374	事業構造改善引当金	132
貸倒引当金	△209	設備関係電子記録債務	38
II 固定資産	52,943	設備関係未払金	841
有形固定資産	49,008	その他	2,429
建物及び構築物	15,550	II 固定負債	6,705
機械装置及び運搬具	15,289	長期借入金	4,756
土地	14,451	リース債務	22
リース資産	14	繰延税金負債	697
建設仮勘定	2,406	役員退職慰労引当金	10
その他	1,295	事業構造改善引当金	16
無形固定資産	977	退職給付に係る負債	134
投資その他の資産	2,957	資産除去債務	151
投資有価証券	1,650	その他	915
長期貸付金	47	負債合計	36,373
繰延税金資産	341	(純資産の部)	
その他	1,471	I 株主資本	73,488
貸倒引当金	△554	資本金	10,128
		資本剰余金	13,405
		利益剰余金	51,336
		自己株式	△1,382
		II その他の包括利益累計額	△955
		その他有価証券評価差額金	239
		為替換算調整勘定	△1,694
		退職給付に係る調整累計額	499
		III 非支配株主持分	4,245
		純資産合計	76,778
資産合計	113,151	負債・純資産合計	113,151

連結損益計算書

(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		109,048
II 売上原価		75,182
売上総利益		33,865
III 販売費及び一般管理費		24,252
営業利益		9,612
IV 営業外収益		
受取利息	170	
受取配当金	26	
受取賃貸料	78	
為替差益	41	
持分法による投資利益	6	
その他	318	642
V 営業外費用		
支払利息	111	
売上割引	30	
賃貸費用	36	
その他	43	221
経常利益		10,033
VI 特別利益		
固定資産売却益	32	
投資有価証券売却益	20	53
VII 特別損失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	69	73
税金等調整前当期純利益		10,013
法人税、住民税及び事業税	2,592	
法人税等調整額	△66	2,525
当期純利益		7,487
VIII 非支配株主に帰属する当期純利益		185
親会社株主に帰属する当期純利益		7,301

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,128	13,405	45,267	△1,380	67,420
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			7,301		7,301
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
連 結 範 囲 の 変 動			109		109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	6,069	△2	6,067
当 期 末 残 高	10,128	13,405	51,336	△1,382	73,488

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	252	68	148	469	4,607	72,497
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,341
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						7,301
自 己 株 式 の 取 得						△2
連 結 範 囲 の 変 動						109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13	△1,763	350	△1,425	△361	△1,786
当 期 変 動 額 合 計	△13	△1,763	350	△1,425	△361	4,280
当 期 末 残 高	239	△1,694	499	△955	4,245	76,778

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	32,281	I 流動負債	23,607
現金及び預金	1,474	電子記録債権	1,200
受取手形	3,475	買掛金	6,096
電子記録債権	2,348	短期借入金	7,385
売掛金	14,345	1年内返済予定の長期借入金	3,798
商品及び製品	3,349	リース負債	4
仕掛品	236	未払金	2,125
材料及び貯蔵品	1,819	未払費用	268
前払費用	264	未払法人税等	372
短期貸付金	2,215	未払消費税	235
未収入金	2,223	預り金	53
繰延税金資産	531	賞与引当金	1,100
その他の引当金	2	設備関係電子記録債権	23
	△4	設備関係未払金	765
II 固定資産	44,111	その他の他	176
有形固定資産	27,630	II 固定負債	5,328
建物	8,078	長期借入金	4,504
構築物	1,547	リース負債	7
機械及び装置	5,705	繰延税金負債	5
車両運搬具	6	退職給付引当金	210
工具、器具及び備品	441	資産除去債務	126
土地	11,135	その他	473
リース資産	11	負債合計	28,936
建設仮勘定	705	(純資産の部)	
無形固定資産	251	I 株主資本	47,291
ソフトウェア	173	資本金	10,128
その他の他	77	資本剰余金	13,405
投資その他の資産	16,229	資本準備金	13,405
投資有価証券	985	利益剰余金	25,140
関係会社株式	12,759	利益準備金	362
関係会社出資金	1,744	その他利益剰余金	24,778
長期貸付金	326	別途積立金	8,500
長期前払費用	78	繰越利益剰余金	16,278
その他の他	340	自己株式	△1,382
貸倒引当金	△5	II 評価・換算差額等	164
		その他有価証券評価差額金	164
資産合計	76,393	純資産合計	47,456
		負債・純資産合計	76,393

損益計算書

(自 平成28年 4月1日
至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	50,993	
商品売上高	4,776	
その他の営業収入	549	56,319
II 売上原価		
製品売上原価	35,530	
商品売上原価	3,930	39,461
売上総利益		16,858
III 販売費及び一般管理費		
販売費	4,813	
一般管理費	9,303	14,117
営業利益		2,741
IV 営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	2,609	
受取賃料	262	
その他の	165	3,048
V 営業外費用		
支払利息	82	
売上割引	30	
為替差損	83	
賃貸費用	227	
その他の	15	439
経常利益		5,350
VI 特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	20	22
VII 特別損失		
固定資産除却損	43	43
税引前当期純利益		5,328
法人税、住民税及び事業税	846	
法人税等調整額	△63	782
当期純利益		4,546

株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	10,128	13,405	13,405
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			－
当期純利益			－
自己株式の取得			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－
当 期 末 残 高	10,128	13,405	13,405

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	362	8,500	13,073	21,935	△1,380	44,089
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△1,341	△1,341		△1,341
当期純利益			4,546	4,546		4,546
自己株式の取得				－	△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－		－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	3,204	3,204	△2	3,202
当 期 末 残 高	362	8,500	16,278	25,140	△1,382	47,291

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	198	198	44,287
当 期 変 動 額			
剰余金の配当		－	△1,341
当期純利益		－	4,546
自己株式の取得		－	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△33	△33	△33
当期変動額合計	△33	△33	3,169
当 期 末 残 高	164	164	47,456

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

株式会社 ジェイ エス ピー
 (商号 株式会社 J S P)
 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 ㊞

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 永山 晴子 ㊞

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジェイ エス ピー（商号 株式会社JSP）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

株式会社 ジェイ エス पी
 (商号 株式会社 J S P)
 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 ㊞

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 永山 晴子 ㊞

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジェイ エス पी（商号 株式会社JSP）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備・運用状況については、継続的な改善が図られているものと認めます。なお、財務報告に係る内部統制については、有効である旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。
- ④事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

株式会社 J S P 監査役会

常勤監査役	山 本 均	Ⓞ
常勤監査役 (社外監査役)	澤 田 芳 明	Ⓞ
監査役	長 岡 成 之	Ⓞ
社外監査役	田 辺 克 彦	Ⓞ

以 上

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（12名）が任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	つかもと こうぞう 塚本 耕三 (昭和24年4月6日生)	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長（現任）	9,382株
(取締役候補者とした理由) 塚本耕三氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で要職を歴任し、平成19年に当社取締役就任後、平成23年から当社代表取締役社長、また、平成28年から当社代表取締役会長として、経営を担ってまいりました。こうした経営者としての実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	さかい ゆきお 酒井 幸男 (昭和28年11月14日生)	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工場研究技術部長 平成13年6月 同社平塚研究所長 平成17年6月 同社水島工場長 平成18年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 当社監査役 平成21年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成22年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成23年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成24年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成25年4月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント兼同カンパニー企画開発部長 平成25年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成26年6月 同社代表取締役専務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成27年4月 同社代表取締役 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役副社長社長補佐 平成28年6月 当社代表取締役社長（現任）	2,613株
(取締役候補者とした理由) 酒井幸男氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で要職を歴任し、平成26年に同社代表取締役に就任するなど、豊富な実績と経験等を有しております。また、平成18年からは、8年間当社監査役として、平成27年より当社代表取締役副社長、また、平成28年より当社代表取締役社長として、経営を担ってまいりました。こうした経営者としての実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	臼井 宏 (昭和28年7月2日生)	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社鹿沼第二工場長 平成13年4月 当社高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 当社執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役常務執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役常務執行役員第二事業本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員第二事業本部長 (現任) 重要な兼職の状況 JSP International Group LTD.取締役会長、KOSPA株式会社代表理事、韓国特殊素材株式会社代表理事	10,420株
(取締役候補者とした理由) 臼井宏氏は、ビーズ事業の統括責任者として、国内外の当社グループの事業運営に精通し、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			
4	斉藤 吉成 (昭和28年11月20日生)	昭和58年10月 当社入社 日本ザンパック株式会社 (現株式会社JSPパッケージング) 出向 平成13年4月 同社業務部長 平成16年4月 当社取締役業務部長 平成20年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長 (総務部、人事部、法務グループ担当) 平成21年6月 当社執行役員総務人事本部長兼情報システム部管掌 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員総務人事本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員総務人事本部長 平成26年6月 当社取締役専務執行役員総務人事本部長、経理財務本部管掌、内部統制部担当 (現任)	13,619株
(取締役候補者とした理由) 斉藤吉成氏は、総務・人事部門の統括責任者として、また、経理財務部門管掌及び内部統制部担当役員として、経営管理全般に精通し、その豊富な実績と経験等を有しております。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	おいかわ やすお 及川 泰男 (昭和33年1月26日生)	昭和55年4月 当社入社 昭和61年2月 ARCO/JSP社(現JSP International LLC) 出向 平成8年2月 JSP International S.A.R.L.副社長 平成13年4月 当社海外事業本部海外事業グループリーダー 平成14年4月 JSP Foam Products PTE.LTD.取締役社長 平成18年4月 当社高機能材カンパニー海外部長 平成22年4月 当社新事業推進室長 平成22年6月 当社執行役員新事業推進室長 平成23年6月 当社執行役員研究開発本部長、新事業推進室長 平成24年6月 当社取締役執行役員研究開発本部長、新事業開発室長兼知的財産室管掌 平成25年4月 当社取締役執行役員研究開発本部長、新事業開発室長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長、新事業開発室長(現任)	7,517株
(取締役候補者とした理由) 及川泰男氏は、研究開発及び新事業開発部門の統括責任者として、国内外の当社グループの研究開発に精通し、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。また、長年にわたり海外事業運営にも携わり、こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			
6	わかばやし こういち 若林 功一 (昭和32年7月28日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社産業資材カンパニー生産技術グループリーダー 平成16年6月 当社生活産業資材カンパニー産業資材部長 平成22年4月 当社第一事業本部生活産業資材事業部長 平成22年6月 当社執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員第一事業本部長兼生活産業資材事業部長(現任)	7,554株
(取締役候補者とした理由) 若林功一氏は、押出事業部門の統括責任者として、当該事業分野の事業運営に精通し、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	こんどう ただし 近藤 正 (昭和30年3月30日生)	昭和61年12月 当社入社 平成19年7月 当社企画推進本部経営企画部長 平成21年4月 当社企画推進本部長兼経営企画部長 平成22年6月 当社執行役員企画推進本部長兼経営企画部長 平成24年6月 当社取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 平成27年4月 当社取締役執行役員経営企画本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長(現任)	4,586株
(取締役候補者とした理由) 近藤正氏は、経営企画及び情報システム部門の統括責任者として、当社グループの経営戦略、経営計画策定等に精通し、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			
8	ななま きよたか 七間 清孝 (昭和29年12月16日生)	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社建材カンパニー開発グループリーダー 平成16年4月 当社建築土木資材カンパニー建築資材部長 平成21年6月 当社建築土木資材カンパニー建築資材部長兼住宅資材部長 平成22年4月 当社第一事業本部建築土木資材事業部建築資材部長兼住宅資材部長 平成23年6月 当社執行役員第一事業本部建築土木資材事業部建築資材部長兼住宅資材部長 平成24年4月 当社執行役員第一事業本部建築土木資材事業部東日本建材統括部長 平成24年6月 当社執行役員物流資材本部長、総合技術本部管掌 平成26年6月 当社取締役執行役員物流資材本部長、総合技術本部管掌 平成27年6月 当社取締役執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長(現任)	5,005株
(取締役候補者とした理由) 七間清孝氏は、建築土木資材部門の統括責任者として、当該事業分野の事業運営に精通し、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	すずき たかのり 鈴木 高德 (昭和31年2月22日生)	昭和55年4月 三菱油化株式会社（現三菱ケミカル株式会社）入社 平成13年1月 三菱化学フォームプラスチック株式会社企画管理部長 平成15年7月 当社企画推進本部経営企画部長 平成19年7月 当社企画推進本部長 平成21年4月 当社四日市第一工場長 平成22年6月 当社執行役員四日市第一工場長 平成24年6月 当社執行役員第二事業本部EPS事業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員第二事業本部EPS事業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員経理財務本部長（現任）	4,458株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>鈴木高德氏は、経理財務部門の統括責任者として、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。また、経営企画、EPS部門の事業運営などにも精通し、こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。</p>			
10	いなり まさと 稲荷 雅人 (昭和36年1月23日生)	昭和60年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成20年10月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カンパニー企画開発部主席 平成23年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成26年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成28年4月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成28年6月 当社取締役（現任） 平成29年4月 三菱瓦斯化学株式会社常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント（現任）	0株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>稲荷雅人氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で要職を歴任し、平成26年に同社執行役員に就任するなど、化学業界における豊富な知識と経験等を有しております。こうした知識と経験を当社の経営に活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
11	おおの けんじ 大野 健二 (昭和26年1月3日生)	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社情報・通信グループエンタープライズサーバ事業部総務部長 平成13年4月 同社人事戦略室長 平成15年4月 同社関東支社副支社長 平成17年6月 日立電鉄株式会社取締役社長 平成19年4月 株式会社日立製作所執行役常務人財担当、総務本部長 平成22年4月 同社執行役常務人財総括本部長 平成23年4月 株式会社日立物流執行役専務 平成24年4月 同社代表執行役専務 平成25年6月 同社取締役 平成27年6月 当社社外取締役（現任）	450株
(社外取締役候補者とした理由) 大野健二氏は、長年にわたり企業経営に携わった経験を有し、独立した客観的な立場で当社取締役会に的確な提言及び助言をいただいております。豊富な知識と経験を活かし、当社のコーポレート・ガバナンス強化等に引き続き貢献していただけると判断し、社外取締役候補者としております。			
12	べっぶ よしふみ 別府 義史 (昭和26年11月10日生)	昭和51年4月 三菱電機株式会社入社 平成元年5月 米国 Mitsubishi Electric Power Products Inc. Strategic Planning Manager 平成7年6月 米国三菱電機ワシントンDC事務所 Vice President, Government Relations 平成12年10月 三菱電機株式会社 電力事業部原子力部長 平成15年6月 同社国際部次長 平成21年4月 同社役員理事アジア代表兼三菱電機アジア会社社長（シンガポール駐在） 平成25年6月 三菱電機ロジスティクス株式会社 常務取締役国際事業部長 平成27年6月 同社顧問 平成28年6月 当社社外取締役（現任）	105株
(社外取締役候補者とした理由) 別府義史氏は、グローバルな企業経営における豊富な知識と経験等を有しております。こうした豊富な知識と経験を活かし、当社のコーポレート・ガバナンス強化等に引き続き貢献していただけると判断し、社外取締役候補者としております。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社とKOSPA株式会社及び韓国特殊素材株式会社との間には継続的営業取引関係があります。
3. 酒井幸男氏及び稲荷雅人氏の上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
4. 大野健二氏及び別府義史氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、大野健二氏及び別府義史氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。
5. 当社と稲荷雅人氏、大野健二氏及び別府義史氏は、会社法第423条第1項の損害賠償請求につき、同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 大野健二氏及び別府義史氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもってそれぞれ以下のとおりとなります。
- | | |
|--------|----|
| 大野 健二氏 | 2年 |
| 別府 義史氏 | 1年 |

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場案内図

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）

東京メトロ	有楽町線	有楽町駅	下車	都営地下鉄	三田線	日比谷駅	下車
	千代田線	二重橋前駅	//	J R	山手線	有楽町駅	//
	丸の内線	東京駅	//		京葉線	東京駅	//



連絡先
電話 03 (6212) 6300 (株)JSP総務部総務グループ

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境に配慮した植物油イ
ンキを使用しています。